

用語説明 < 推進計画編 >

【あ行】

アダプト・プログラム（里親制度）(P1)

市民と行政が協働で進める、新しい「まち美化プログラム」のことをいいます。アダプト（ADOPT）とは英語で「 を養子にする」の意味。一定期間の公共の場所を養子にみたとて、市民が里親となって養子の美化（清掃）を行い、行政がこれを支援します。市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進めます。

公の施設（P18）

地方自治法第244条第1項において、「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」と定義されています。概ね、次の要件を充たすものとされています。(1)施設を設置した地方公共団体の住民の利用に供するものであること、(2)住民の福祉を増進する目的をもって地方公共団体により設置された施設であること、(3)法律又は条例の規定により設置されたものであること

社会福祉施設・・・老人福祉センター、児童センター、養護老人ホームなど

教育文化施設・・・青少年の家、図書館、博物館など

体育施設・・・体育館、野球場、陸上競技場、プールなど

その他・・・公園、市営住宅、病院など

【か行】

外郭団体（P37）

国や地方自治体等の行政機関の外部にあって、行政機関と連携を保ちながら、その活動や事業を助ける団体のことをいいます。財団法人、社団法人、株式会社など形態は多様ですが、行政機関から出資を受け、あるいは補助金を交付されるなど、財政的な援助や職員の派遣による人的援助を受けることが多いです。

行政コスト計算書（P40）

企業における損益計算書のことで、地方公共団体の年度末での経営成績を示した会計報告書です。人件費や団体等に対する補助金など、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために使われた費用と収入を対比したもので、どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析を目的とするものです。

民間企業等が営利活動を目的としているのに対して、行政は営利を目的としないことから、「収益 - 費用 = 利益」という損益計算書の概念を「収入 - 行政コスト = 一般財源等増減額」という概念に置き換えたものです。

行政評価システム（P23）

行政の政策、施策、事務事業について、一定の基準で、できる限りわかりやすい指標を用いて、その必要性、効率性、成果などを評価し、改善や予算編成に反映させるシステムのことをいいます。

協働（P2）

一般的に市民、議会、行政など各主体が対等な立場で責任を共有し、お互いによきパートナーとして連携し、それぞれが自ら目標の達成に向けて連携するものであり、市民の主体性がより発揮できるものです。

繰出金 (P39)

国民健康保険、市場、基金等の特別会計、病院、水道、公共下水道、自動車運送、高速鉄道事業の公営企業会計に対し支出される経費で、内容的には、公共下水道、高速鉄道建設にかかる投資的なもの、国民健康保険会計等に対する財政支援的なもの、基金会計に対する積立金的なものなどがあります。

公共施設 (P21)

公共施設とは、道路、河川、運河、下水道、公園、広場、図書館などの公共の用に供する施設をいいます。「公共の用に供する」とは、直接に一般公衆の使用に供することをいい、「施設」とは、物的要素を中心とする概念で、物的設備自体を意味する場合のほか、物的要素を中心にサービスを提供する活動のことまで含めていう場合があります。「公の施設」は、地方公共団体が提供する施設であり、ここにいう公共施設に当たりますが、単に公共施設というときは、その提供者は地方公共団体に限らず、国、公共団体、私人の提供するものを含みます。

個人情報保護法 (P7)

「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」は、近年の高度情報通信社会の進展への対応の必要性から、平成 15 年 5 月 30 日に制定された法律で、平成 17 年 4 月 1 日から施行されています。公的部門の規制は、国については「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（行政機関個人情報保護法）」が制定されており、地方公共団体については、各自治体において条例の制定や見直しが要請されています。

公共工事の品質確保 (P43)

平成 17 年 4 月 1 日から、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）が施行されました。この法律では、価格と品質に優れた契約を公共工事の契約の基本に位置付け、この基本が守られるよう全ての発注者に対して、(1)個々の工事において入札に参加しようとする者の技術的能力の審査を実施しなければならないこと、(2)民間の技術提案の活用に努めること、(3)民間の技術提案を有効に活用していくために必要な措置（技術提案をより良いものにするための対話、技術提案の審査に基づく予定価格の作成等）等について規定されています。

コンテンツ (P3)

インターネットや CD-ROM 等のメディアを通じて伝達される情報の内容のことです。インターネットの世界でコンテンツという場合はインターネット上の Web サーバーに掲載されているテキスト文章やマルチメディアデータであるグラフィックや音楽などの内容を指します。

【さ行】

再任用制度 (P31)

退職共済年金の満額支給開始年齢が段階的に 65 歳まで引上げられることに伴い、定年退職者等の中から意欲と能力のある者を退職共済年金の満額支給開始年齢まで再任用することができる制度が地方公務員法の一部改正により創設されました。

市場化テスト (P20)

これまで「官」が独占してきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格と質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていくこととする制度です。

次世代育成支援対策推進法（P12）

急速な少子化の進行等を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備に向けて、国、地方公共団体及び事業主が、次世代育成支援対策を推進するために必要な措置を講ずることとされています。

指定管理者制度（P18）

「公の施設」の管理を地方公共団体の指定を受けた者が「指定管理者」として管理を代行する制度です。従来、公の施設の管理を委託する場合には、地方自治法の規程により、地方公共団体の出資法人、公共団体、公共的団体が管理受託者として管理を行う「管理委託制度」がとられてきましたが、平成15年9月に施行された改正地方自治法により、指定管理者による「管理代行制度」となりました。指定管理者の範囲も特段の制約が設けられず、民間事業者にも広く門戸が開かれました。

市民参画（P2）

行政が行う施策や事業などの立案、計画の策定、事業の実施、検証などの過程において、市民が主体的に行政に参加することをいいます。

事務事業評価（P23）

事務事業評価とは、施策を行うために体系づけられた事務事業について、施策への有効性や効率性という観点から具体的に評価することです。評価結果に基づき、事務事業の採否決定や事務の効率性・生産性の向上を図ります。この「事務事業評価」と、大きな目標や課題解決のため立案する政策を評価する「政策評価」、政策を実現するための方策である施策を評価する「施策評価」をあわせて「行政評価」といいます。

【た行】

第三セクター（P36）

国や地方公共団体と民間の共同出資による事業体をいいます。公企業を第一セクター、民間企業を第二セクターと呼ぶことから第三セクターといいます。公共部門で行う事業に、民間の資金や経営ノウハウを積極的に活用するために考え出された方式です。地域開発や交通事業で用いられることが多くあります。市内の第三セクターは、(株)ラステンほらど、奥長良名水(株)、(有)スイス村、(株)こぶし街道、(株)エコピア平成、(株)ハートランドかみのほ、長良川鉄道(株)の7社となります。

男女共同参画（P2）

性別で役割を決めつけたり、性別に基づく社会のしきたりによる不平等を解消し、男女がお互い人として自由に活動し、互いに尊重しあう質の高い生活を送るため、男女があらゆる分野でともに参画することをいいます。これは単に女性が社会に進出するだけでなく、男性が家事や育児、地域での活動などにかかわることによって、人生の多様な喜びを発見することでもあります。

地方公営企業（P3）

地方公共団体が経営する企業のことをいいます。地方公営企業法では水道事業、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業を掲げています。独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する特別

の会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。

電子決裁 (P 14)

書類や回議文書や帳票などの決裁のプロセスを電子化し、パソコン上で事務処理を行うようにすることです。申請者がパソコン上で書類を作成し決裁プロセスを選択すると、決裁者にその内容が送られパソコン上で参照・承認を行うことができます。従来の「申請者が決裁者に紙文書を持っていき印鑑を押してもらおう」という作業が不要となり、合議先が複数ある場合でも同時に通知することが可能となるため、意思決定及び情報の伝達に要する時間が短縮されます。また、文書も電子化されペーパーレス化が促進されるだけでなく、文書の保管・閲覧・検索が容易に行えるようになります。

電子申請 (P 10)

インターネット等を利用した手続きのオンライン化を実現するために必要となるシステムの総称です。具体的には、複数の手続きの受付・結果通知などに利用できる汎用受付等システムや、特許のオンライン出願システム、電子申請・納税システム、道路占用許可システム等の占用システムがあります。

電子入札 (P 15)

国や地方自治体が発注する工事などの入札手続をインターネット上で行なうシステムのことで、通常のインターネット利用と比べて高度なセキュリティレベルが必要となるため、国土交通省では事前に電子証明書を IC カード形式で発行することにより、不正入札を防止しています。

特別会計 (P 39)

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているものです。

【な行】

ノウハウ (P 10)

専門的な技術やその蓄積のこと。技術競争の有力な手段となる情報・経験。

【は行】

パブリック・コメント (P 1)

重要な計画や条例などを制定する際に、原案の段階で市民に公表して意見を求め、提出された意見に基づき原案を修正する制度です。一般的に、行政がホームページなどで原案を公表し、1 ヶ月程度の意見募集期間を設定して意見を募集します。提出された意見の内容により原案を修正するとともに、コメントを添えて公表します。

バランスシート (P 40)

企業における貸借対照表のことで、自治体の年度末での財政状況を示した会計報告書です。この貸借対照表は、資産合計額と負債・資本合計額が合致することからバランスシートいわれています。一般会計だけでなく特別会計等を加えたものを連結バランスシートといいます。

標準財政規模 (P 37)

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源（一般財源のうち毎年度

経常的に歳入されるもの)の規模を示すものです。地方税法に定める法定普通税(自治権に基づいて自治体特有の財政需要を充足するために設けることができるもの)を、標準税率により地方交付税法で定める方法で算定した標準税収入額に、地方道路譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金を加え、さらに普通交付税を加算して算定されます。なお、市の平成17年度の標準財政規模は、218億3610万3千円です。

物件費 (P45)

地方自治体が支出する非生産的、消費的性質の経費の総称で、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料などのことをいいます。

ポータルサイト (P4)

ポータルは「玄関」を意味し、利用者がインターネットで最初に訪れるサイトをいいます。民間のポータルサイトとしては、ヤフー、グーグル、グーなどが代表的です。

【ま行】

まちづくり基本条例 (P2)

「まちづくりは市民が主役」を基本にして、住民や事業者、行政がそれぞれの役割と責務を明らかにし、まちづくりの基本方針や住民参加の仕組みを明確にしたまちづくりに関する基本的な条例のことをいいます。自治体によっては、自治体の最高規範として「自治基本条例」として制定しているところもあります。

民営化 (P36)

これまで国・地方自治体が行ってきた業務を民間企業が行うことをいいます。また、その外郭団体の所有株を全部処分することを「完全民営化」といいます。

モニター (P6)

モニターとは「放送・新聞や商品などについて、一般人の中から選ばれて、意見や感想を述べる人。」のことをいいます。

【わ行】

ワンストップサービス<窓口> (P9)

1ヵ所の窓口で所管の異なる複数のサービス利用や申請、書類の受け取りが可能になるサービスをいいます。

【アルファベット】

A S P (P16)

アプリケーションサービスプロバイダ(Application Service Provider)の略称で、アプリケーション(ソフトウェア)やその機能等を配信する事業者、またはその仕組みのことです。

C A D (computer-aided design) (P15)

コンピューターを利用した設計・製図のことです。または、そのための機能を組み込んだシステムのことをいいます。手書き図面より修正が簡単で、色や階層の表示、記号登録、拡大、縮小などの機能を

利用した設計ができます。作成した図面データを保存しておけば、随時取り出せるため、過去に描いた図面を有効活用できます。

CI (City Identity) (P9)

地域の特質・全体像(イメージ)を統合し、統一性を確保して、その地域に固有の存在意義(アイデンティティ)を確立するための行政戦略をいいます。

ISO14001 (P44)

国際標準化機構(ISO、International Organization for Standardization)が発行した、環境マネジメントシステムの国際規格です。

「国際標準化機構」とは、スイスに本部を置く国際的な非政府間機構で、全世界の標準となる工業規格や、品質管理規格(ISO9000シリーズ)などを発行しています。

「環境マネジメントシステム」とは、組織の活動によって生じる環境への負荷を常に低減するよう配慮・改善するための「組織的なしくみ」のことをいいます。ISO14001は、システム運用の方法として、「PDCAサイクル」を導入しているのが特徴です。

LAN (P3)

同じ建物の中や、会社内など特定の範囲に構築されたネットワークのことです。

NPO (P1)

“Nonprofit Organization”の略で、「民間非営利組織」と訳され、社会的な使命の達成を目的とした民間の非営利組織を指します。平成10年に制定された特定非営利活動促進法が、略称でNPO法と呼ばれていることから、同法に基づき法人格を取得した団体(特定非営利活動法人、通称NPO法人)を指す場合が大半です。

PFI (プライベート・ファイナンス・イニシアチブ) (P20)

従来、公共部門が提供している公共サービスを民間主導で実施することにより、設計、建設、維持管理、運営に民間の資金とノウハウを活用し、効果的かつ効率的な公共サービスの提供を図るという考え方です。民間資金主導型の手法「小さな政府」を目指す行政改革の一環として、平成4年にイギリスで導入され、日本では平成11年7月にPFI推進法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)が成立しました。